

「市民連合」

2019年05月04日

「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」は、立憲デモクラシーの会、安全保障関連法に反対する学者の会、戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会、安保関連法に反対するママの会などが、9条改正への反対、特定秘密保護法 安保法制 共謀罪法などの白紙撤回、福島第1原発事故の検証のないままの原発再稼働反対、森友学園・加計学園問題 南スーダン日報隠蔽疑惑の徹底究明などを目標に掲げ、発足した市民を結ぶ連合体である。この会は、安倍一強政権の下で、あまりに荒んだ政治に対し、政治勢力の变革を目指し、野党の立憲民主党、日本共産党、社会民主党、自由党、無所属の会などと意見交換をし、選挙共闘を模索してきた。野党共闘によって、自民党に勝利したケースも多々あった。沖縄では、「イデオロギーでなくアイデンティティ」を合言葉にして、保守革新を超えて、平和を求める沖縄の意志を明確に表明し続けている。政治にベストはない。ベターを求めて、国民は意思表示をしなければならない。安倍一強政権を弱体化させ、日本の政治を正すためには、野党共闘によって選挙に勝つしかないと思う。野党は小さな内輪もめを止めて、大局的判断に立って選挙協力に臨んでほしい。「市民連合」は、4月に下記のような声明を出したので転載したい。

統一地方選挙と衆議院補欠選挙を受けて

4月7日と4月21日の両日に統一地方選挙が実施されました。また21日には、大阪12区と沖縄3区において衆議院補欠選挙も行われました。まずは、市民の皆さんのご奮闘に改めてエールを送りたいと思います。

今回の選挙では、多くの女性候補を含め、この間、市民と立憲野党の共闘の先頭に立って来た候補が立ち上がり、晴れて私たちの声を地方自治体に届ける議席を勝ち取ったケースが少なからず生まれました。しかし他方で、もう一步のところまで涙を飲んだ候補や支援者がいるのも事実です。

投票率の下落傾向がづくなかで、自民党や公明党が総じて党勢を維持し、立憲野党は全体として伸び悩んだと言わざるを得ません。補選においても、オール沖縄陣営の擁する屋良朝博候補が快勝した一方で、大阪で名乗りをあげた宮本岳志候補は、野党共闘の前進に多大な貢献をしつつも、苦杯をなめました。

私たちは今夏予定されている参議院選挙を見据え、地方統一選挙と衆議院補欠選挙を通じてあらわになった、さまざまな課題を直視しなくてはなりません。これから現場の皆さんから届く声を真摯に受け止めるなかで、それぞれの地域や選挙区での綿密な反省や総括を行っていきたいと考えます。

参議院選挙は、立憲勢力と自公・維新の改憲勢力の文字通り「決戦」となります。野党共闘なくして戦えるほど甘くはありませんし、野党共闘の形を整えるだけでは、勝負を制することなど到底できません。立憲野党のなかで票や議席を奪い合うのではなく、政治をあきらめてしまった方たちを呼び込むような大きな市民と立憲野党の共闘がつかれるのか、残された時間はあまりありません。

私たち市民連合は、立憲野党との政策合意形成と一人区を中心とした候補者調整に取り組んで参ります。この夏、漂流する民意を引き寄せ、私たちの未来を切り拓く新たな政治のページをめくることができるか、私たちの戦いは今日再スタートを切ります。

2019年4月22日 安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合